



薫 嘉村 (糸島市)

**居住支援法  
と福祉関係団  
体や市町村等  
との連携に関  
する県の取り組みについて伺う。**

A 県では、市町村や居住支援法人などで構成する福岡県居住支援協議会を設置し、住宅確保要配慮者が賃貸住宅に円滑に入居するための情報共有や意見交換を実施。令和元年度から市町村などが連携して支援するモデル事業を行い、新たに居住支援協議会が設置され、現在10市町で運営されている。今後も市町村に個別助言するなど地域における体制の整備を支援していく。



福 みるみ (遠賀郡)

**教員の働き方  
改革に伴う小  
中学校におけ  
る環境整備等  
に従事する専門  
業務支援員の配  
置について教育  
長に伺う。**

A 教員の負担軽減のため、中央教育審議会の緊急提言に示された対応例も参考に、地域ボランティアの参画等検討するなど、市町村教育委員会の取り組みを促す。学習プリントの印刷等を教育業務支援員が代替することで、教員は指導等に注力できるように、今後も国庫を活用し市町村の教育業務支援員の配置について支援する。



後藤 香織 (福岡市早良区)

**病児保育無償  
化後「利用者  
増加し、予約が  
いっぱい」で利  
用できなかった  
との声を聞いた。  
今後の対応を伺う。**

A 県が無償化を開始した今年4月から7月までの延べ利用者数は、コロナ禍前の2019年度同時期と比べ、約1.2倍となっている。利用者数を継続的に把握

し、医療機関や市町村と利用定数増や広域利用などを協議する。予約をしないまま利用しない人もいるため、施設の予約等ができる「病児保育ナビ」でキャンセル手続きについて注意喚起する。



渡辺 美穂 (太宰府市)

**フォスタリ  
ング事業者につ  
いて伺う。**

A 県では民間ノウハウを活用し、里親に寄り添った支援を推進するため、令和2年度から里親支援に関する専門性と経験を持つNPO法人にフォスタリング業務を委託。里親登録は、現在400世帯となり、フォスタリング事業者は県の里親委託の推進に大きな役割を果たす。今後は里親等委託率の目標達成に向け、県とフォスタリング事業者が緊密に連携し、里親が安心して委託を受けられるよう質の高い里親養育を図る。



大田 京子 (福岡市南区)

**多胎児家庭の  
「ふくおか・ま  
ごころ駐車場」  
利用期間延長  
について伺う。**

A この駐車場は障がいのある方、高齢者、妊産婦など配慮が必要な方を支援するもの。多胎児が否かにかかわらず、利用は産後3か月まで。駐車場の数が少なく、障がい者団体から「対象者増加で利用に支障が出るのではないか」との声もあり、期間の見直しは見合わせている。しかし、多胎児同伴の移動の困難さなどから期間延長については障がい者団体等の意見を伺い検討する。



原中 誠志 (福岡市中央区)

**新県立美術館  
建設に伴う周  
辺環境の整備  
について伺う。**

A 回遊性の向上について、県と

福岡市が策定した「セントラルパーク基本計画」に基づき、大濠公園と市営舞鶴公園で統一したデザインで多言語表示や、施設のホームページを閲覧できるQRコードを記載した看板を設置し、能楽堂や日本庭園、福岡城跡や鴻臚館跡等を案内している。開館に向け、六本松エリアから新県立美術館への回遊性を促進する方策を関係機関と協議、検討する。



井上 寛 (久留米市)

**浸水被害をも  
たらした巨瀬  
川の治水対策  
にどう取り組  
むかを伺う。**

A 7月の豪雨により巨瀬川では越水に加え堤防も損壊し、筑後川合流地点から約19キロにわたり甚大な浸水被害が発生した。これを受け、国、県、久留米市、うきは市などで構成する「巨瀬川流域治水推進会議」を設置し、浸水状況や要因を共有した。今後、この会議で新たに巨瀬川流域に特化した「流域治水プロジェクト」を年度内に取りまとめ、流域内の関係者と浸水対策に取り組む。



稲又 進一 (北九州市門司区)

**砂防ダムの維  
持管理につ  
いて伺う。**

A 砂防ダムは国のインフラ長寿命化基本計画に基づき、平成27年度から2年間で、一斉点検を行った。その後、損傷の程度に応じ1年から10年に1度の頻度で目視による点検を実施する。また、毎年出水期までに砂防ダム背面の堆積土砂の点検も実施。これらの点検結果に基づき、ダム本体の補修や背面の異常

な堆積土砂を撤去し適切に管理する。ドローンによる点検は実証実験を行い精度が確保できるか検証する。



堀出 麻里子 (北九州市小倉南区)

**団地コミュニ  
ティ活性化の  
ための県営住  
宅の空き住戸  
の活用について  
知事に伺う。**

A 県営住宅では、隣地に地区の集会所がある団地などを除き、ほぼ全てに集会所を整備しており、団地コミュニティ活性化に寄与しているものと考えられる。一方で、大規模な団地の自治会から、集会所が遠いとの要望を受け、空き住戸を集会所に転用することを認めた事例もある。今後も要望があれば、事情をよく聞き入居希望者の入居を阻害しない範囲で対応する。



川上 多恵 (福岡市博多区)

**HPVワクチ  
ンのキャッチ  
アップ接種対  
象者への再度  
の接種勧奨につ  
いて伺う。**

A HPVワクチンは、子宮頸がんから女性の命を守る重要な手段である。県では接種が円滑に進むよう効果的な取組事例を市町村に情報提供してきた。キャッチアップ接種の終了期限は令和7年3月であり期限を過ぎると自己負担が生じることから、市町村に対し、未接種者への個別通知の送付やホームページなどの情報発信により接種勧奨を働きかける。



永島 弘通 (福岡市南区)

**罹災証明書の  
交付を迅速化  
するDX化につ  
いて伺う。**

A 県では、国のシステムを導入していない市町村に早期導入を働きかけている。また、民間企業が開発した住家被害認定調査システムには、家屋の被災状況の迅速・正確

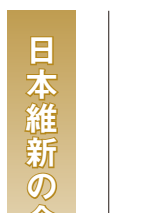
な判定を支援する機能などの先進技術が搭載されている。調査人員の削減などに効果があり、今年度は先進技術を体験できる市町村職員向けの説明会を予定している。引き続き、国のシステム導入に向け市町村への情報提供に努める。



霧林 大我 (中間市)

**車内での熱中  
症による子ど  
もの死亡事故  
に対する取り  
組みについて伺  
う。**

A 母子健康手帳や県の「福岡発子育て応援団」などの冊子に死亡事故防止に関する情報を記載し、注意を促している。また、福岡県にこにこ家族づくりポータルサイトや広報媒体を活用した情報発信を行う。また事故が懸念される時期の前に保育園や幼稚園などを通じ保護者への注意喚起や、市町村や子育て関係団体等の広報媒体への掲載依頼など幅広く周知を図り、事故発生防止に努める。



塩生 好紀 (福岡市西区)

**介護人材不足  
対策の周知強  
化について伺  
う。**

A 介護事業者に郵送や電子メール、保険者である市町村等を通じて行い、県ホームページで事業ごとに最新情報を掲載。必要に応じてリーフレット作成や説明会を実施。しかし事業者から今年度の事業の有無や実施時期について意見が寄せられる。今後は年度当初に県からの電子メールや市町村等を

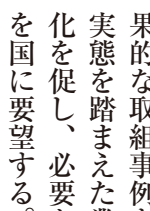
通じて事業概要をお知らせする。また、女性が働きやすい職場づくりに関する情報も改めて周知していく。



福地 幸子 (宗像市)

**教員の負担軽  
減に向けた取  
組みについて  
教育長に伺う。**

A 働き方改革取組指針において、ICT活用や部活動の負担軽減などの具体策を市町村教育委員会に示しているが、取組状況に差がある。また少人数学級は市町村の判断で国の加配定数を活用して運用しており、教員の負担軽減につながる。今後とも効果的な取組事例を周知し、現場の実態を踏まえた業務の精選や効率化を促し、必要な教員定数の改善を国に要望する。



富安 正直 (京都府)

**北九州空港へ  
の国際旅客便  
の積極的な受  
け入れにつ  
いて伺う。**

A 「福岡県の空港の将来構想」では、福岡空港との役割分担と相互補完を進めるという方針の下、24時間空港の特性をいかし、早朝・深夜便の誘致を進める。県は旅客便誘致のため北九州市と連携し、国際定期便の就航及び国際チャーター便運航への助成、航空会社訪問等や、福岡都市圏と結ぶ福北リムジンバスの運行に取り組みんでいる。これらにより国際旅客便の積極的な受け入れを進める。